

(証券コード：6457 機械)

GLORY

グローリーの眼は、
ごまかせません。

おかげさまで、創業100周年

見分けるチカラで、未来を守る。



出典：国立印刷局



2018年4月4日

グローリー株式会社 コーポレートコミュニケーション部

高島 絢子

会社概要

GLORY

創業

1918年（大正7年）3月

資本金

128億 92百万円

本社所在地

兵庫県姫路市

事業内容

通貨処理機、情報処理機、
自動販売機、カードシステム、
サービス機器などの
開発・製造・販売・メンテナンス



国産第1号の
硬貨計数機



代表取締役社長
尾上 広和

従業員数

(2017年3月末)

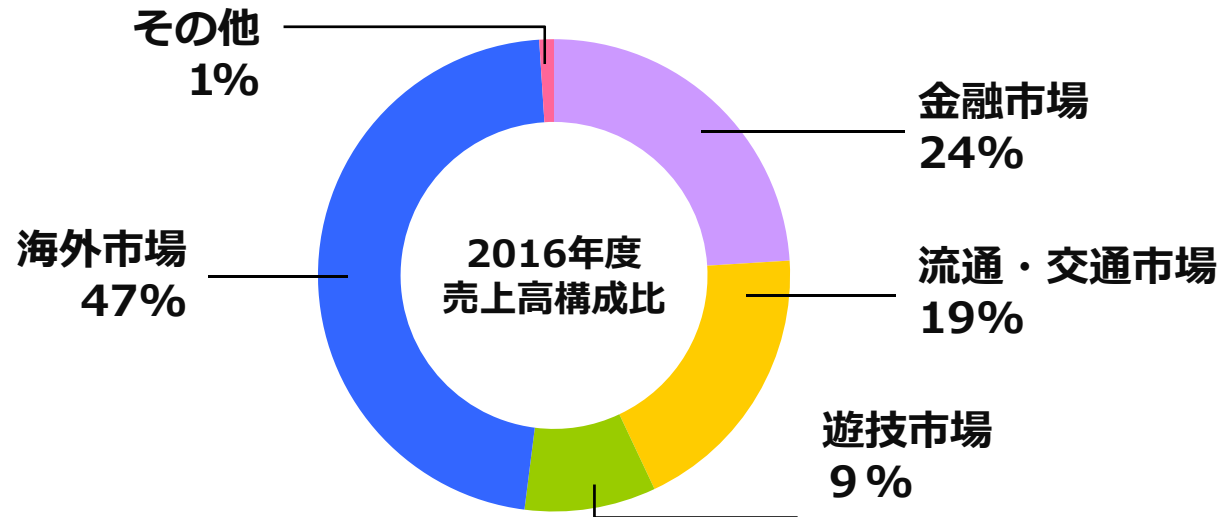
3,246名
(連結：8,440名)

連結業績

(2016年度)

売上高 2,225億円 (2017年度見込 2,350億円)
営業利益 203億円 (2017年度見込 210億円)

グローリーの事業領域



金融	流通・交通	遊技	海外	顔認証システム/ ロボットSI
				
主な販売先： 金融機関 OEM先	主な販売先： スーパーマーケット、百貨店 警備輸送会社 鉄道会社、病院 たばこメーカー、自治体	主な販売先： 遊技場 (パチンコホール等)	主な販売先： 海外の金融機関 警備輸送会社 小売店、カジノ OEM先	主な販売先： マンション、ホテル、化粧品製造 メーカー

市場ポジジョン

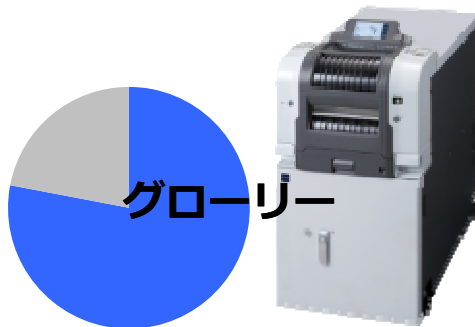


銀行

駅



オープン出納システム



窓口用紙幣硬貨入出金機



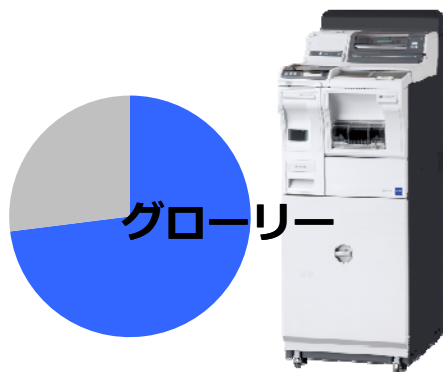
コインロッカー

百貨店・スーパー等

海外(銀行)



レジつり銭機



売上金入金機



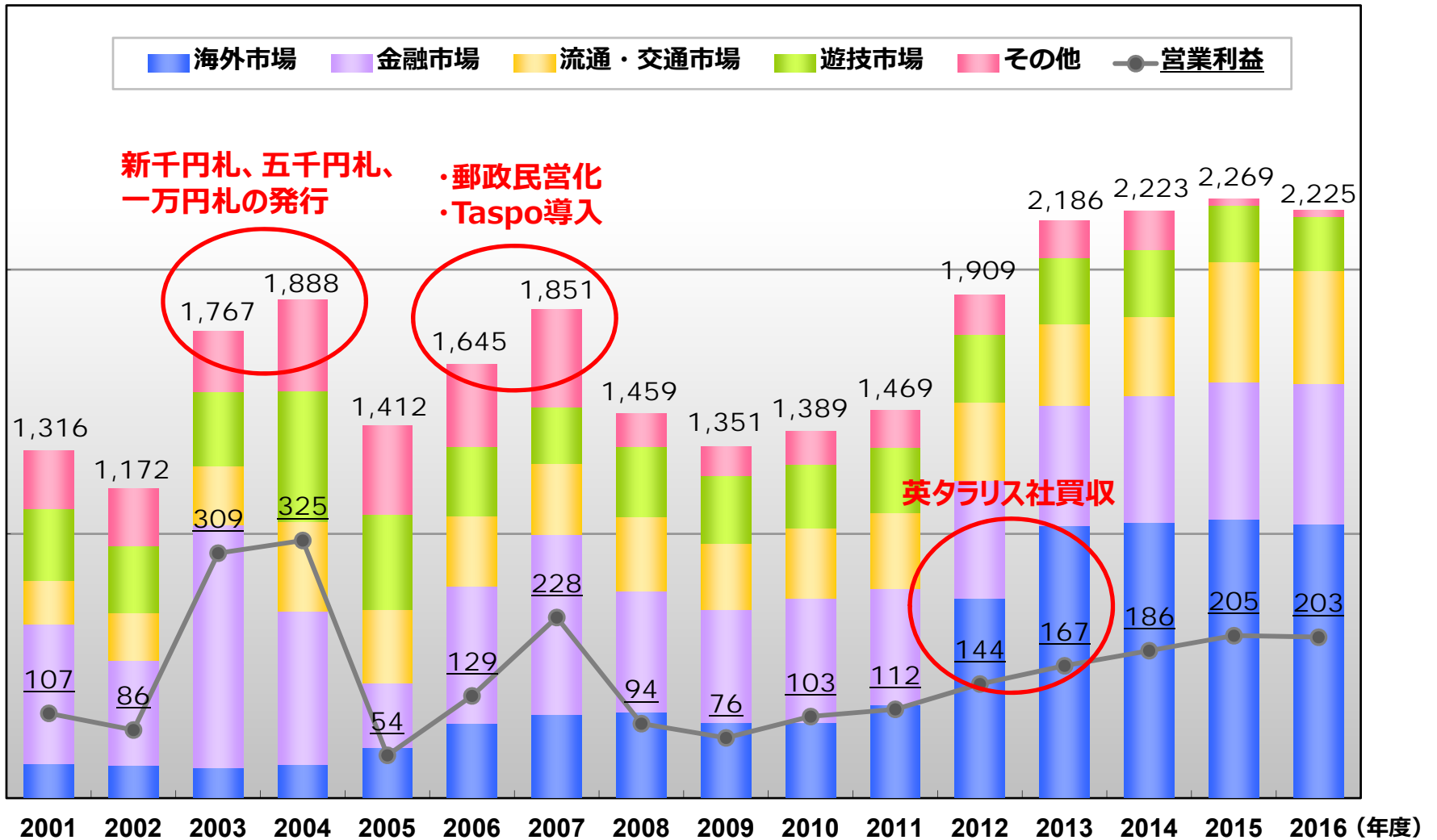
窓口用紙幣入出金機

※2017年3月末時点（当社調べ）

セグメント別連結売上高推移



(億円)



2016年度より、「その他」セグメントに含まれていた一部製品の分類を「金融市場」「流通・交通市場」に変更し、2015年度の業績に遡及適用しております。

3つの強み

1 研究開発力

業界初の製品・サービスを開発



【認識・識別技術】 通貨の真偽や正損を見分ける

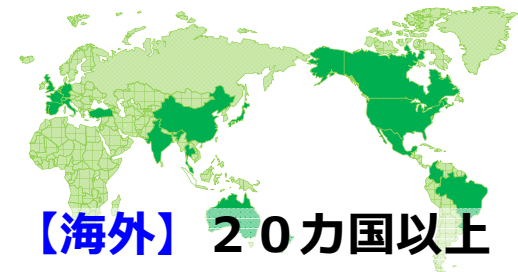
【メカトロ技術】 通貨をすばやく正確に数える・仕分ける・束ねる

2 直接販売・直接メンテナンスのネットワーク

お客様ニーズに応えるご提案と
迅速なサービスを実現



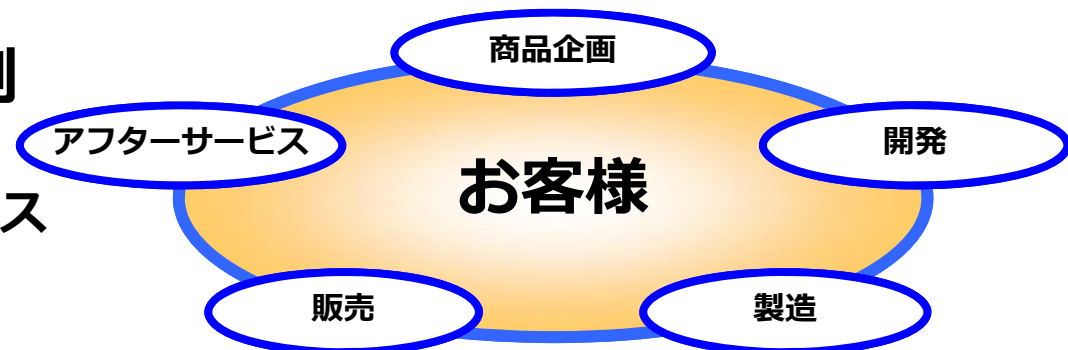
【国内】 110ヶ所以上



【海外】 20カ国以上

3 グループ一貫体制

商品企画からアフターサービス
までグループ内で完結



会社案内





海外事業戦略



海外市場の製品(金融)

GLORY

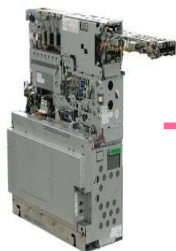
海外

銀行

窓口用
紙幣
入出金機



ATM用
ユニット



両替機

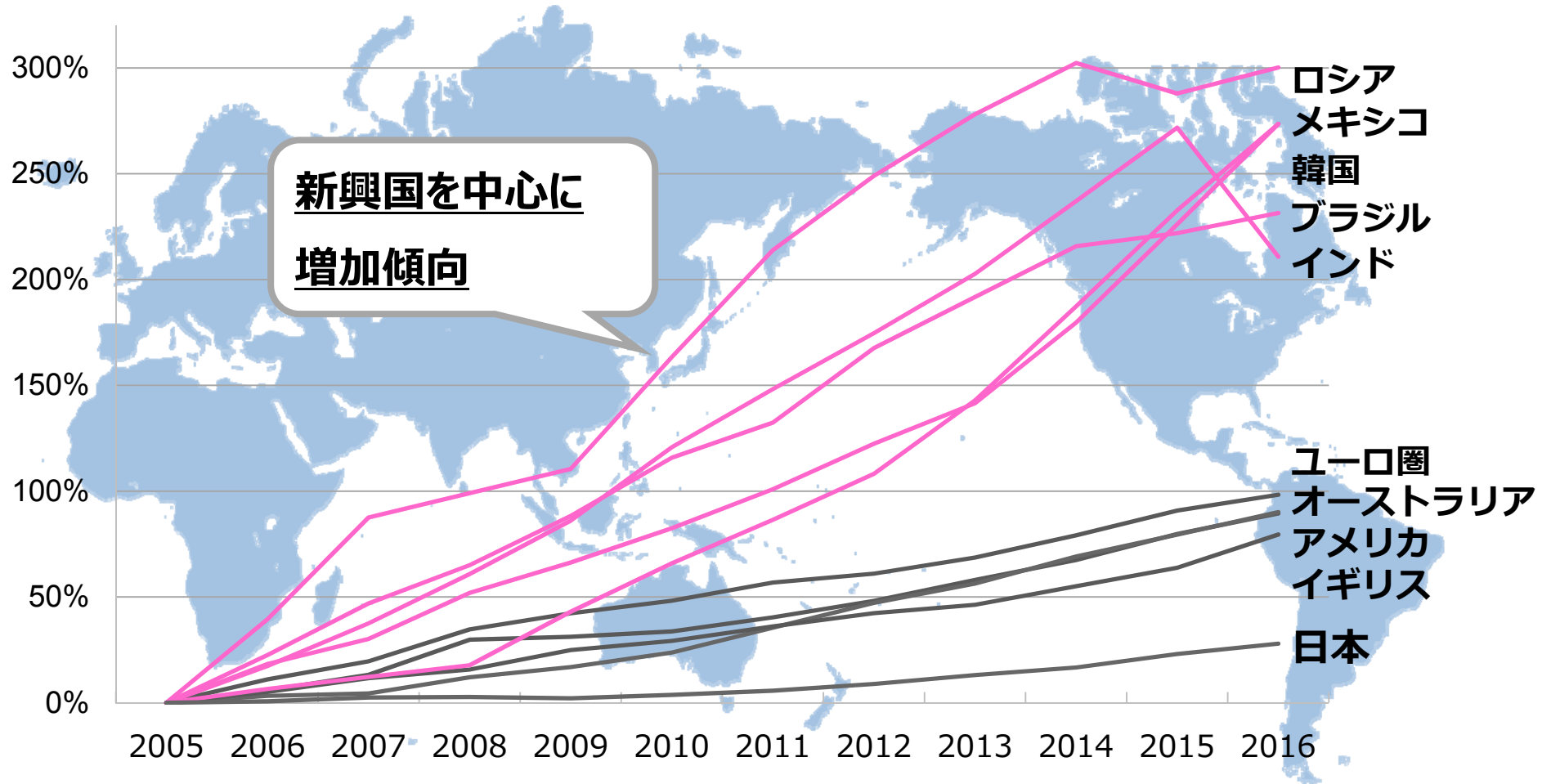


紙幣整理機

海外市場のポテンシャル



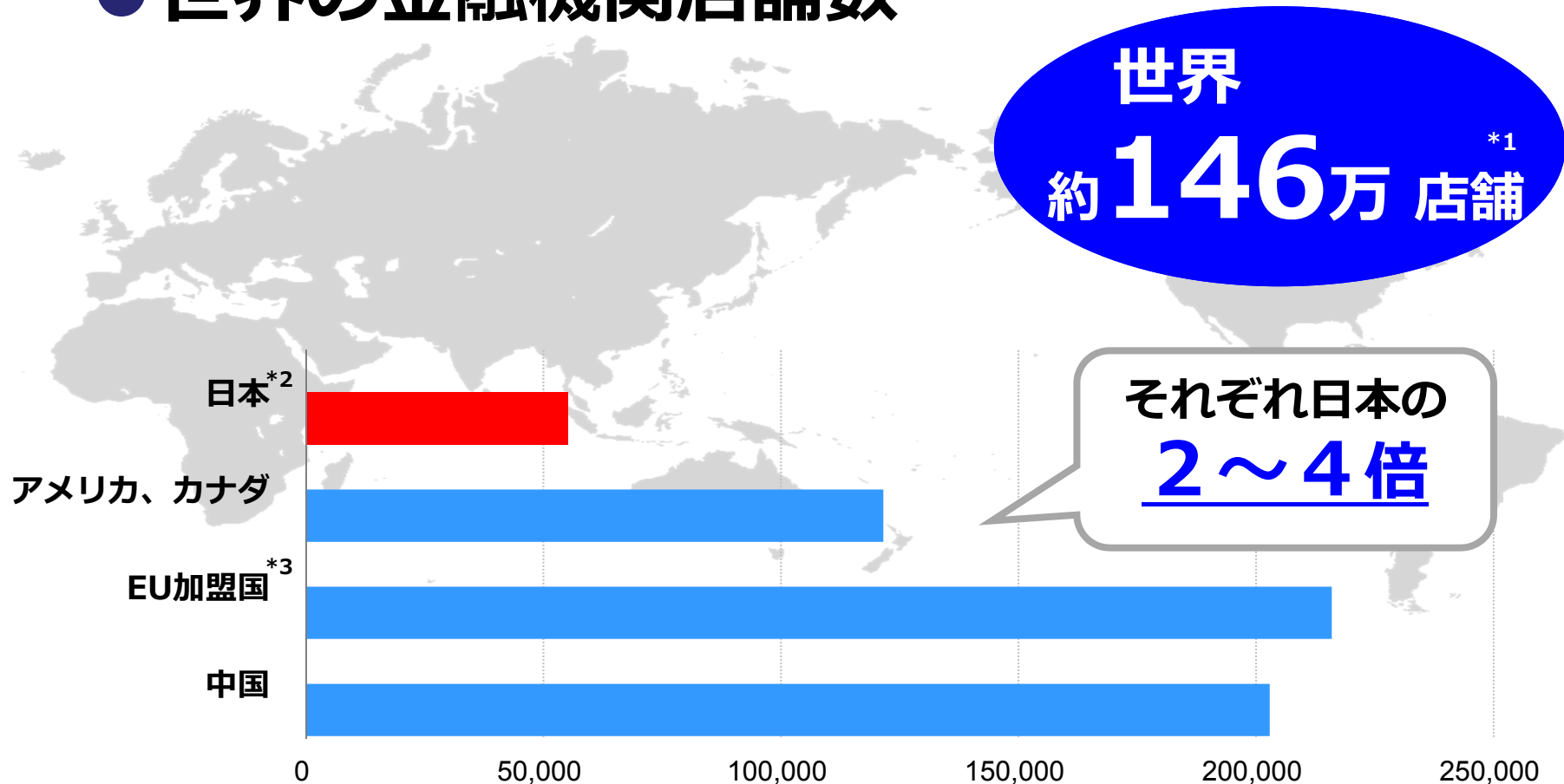
● 世界の通貨流通量の増加率 (2005年比・現地通貨ベース)



海外市場のポテンシャル(金融)

GLORY

● 世界の金融機関店舗数

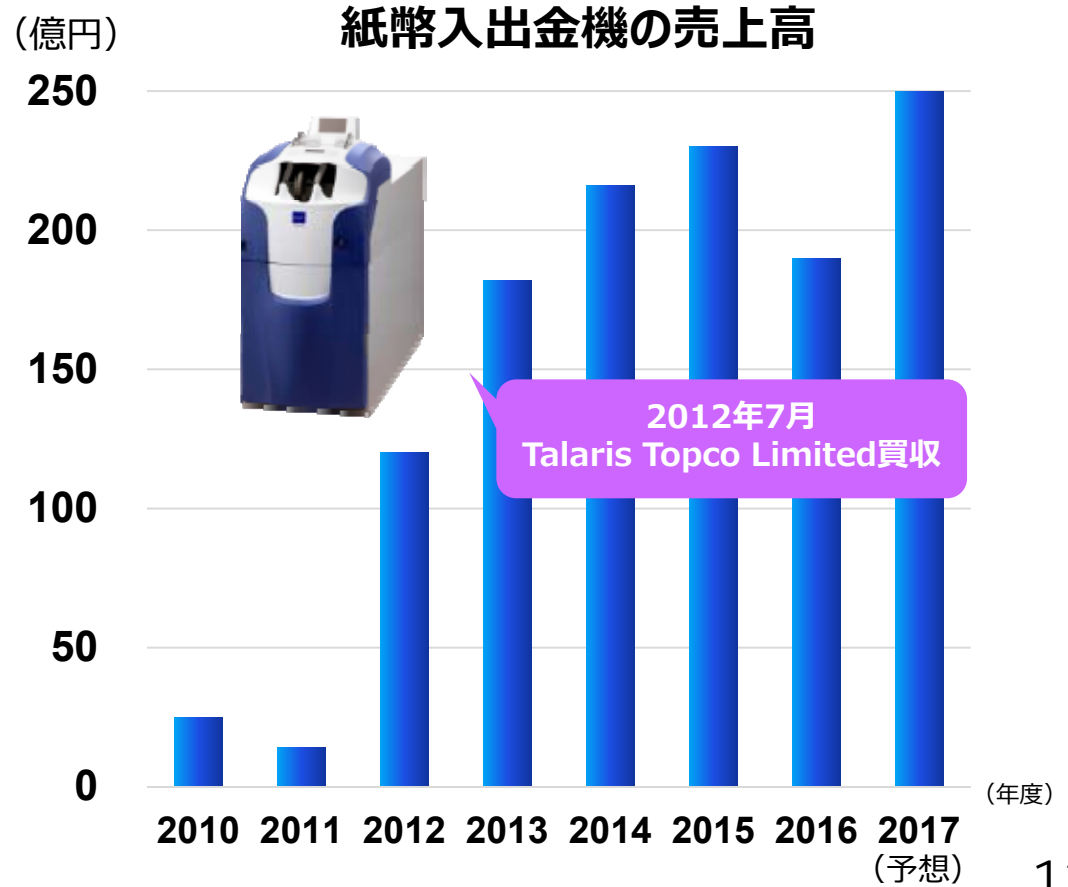


*1:IMF Financial Access Surveyを基に当社が算出

*2:都市銀行、地方銀行、第二地銀、信託銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫、信用組合、JAバンク等の合計

*3:EU加盟国28カ国

■ 紙幣入出金機の販売拡大

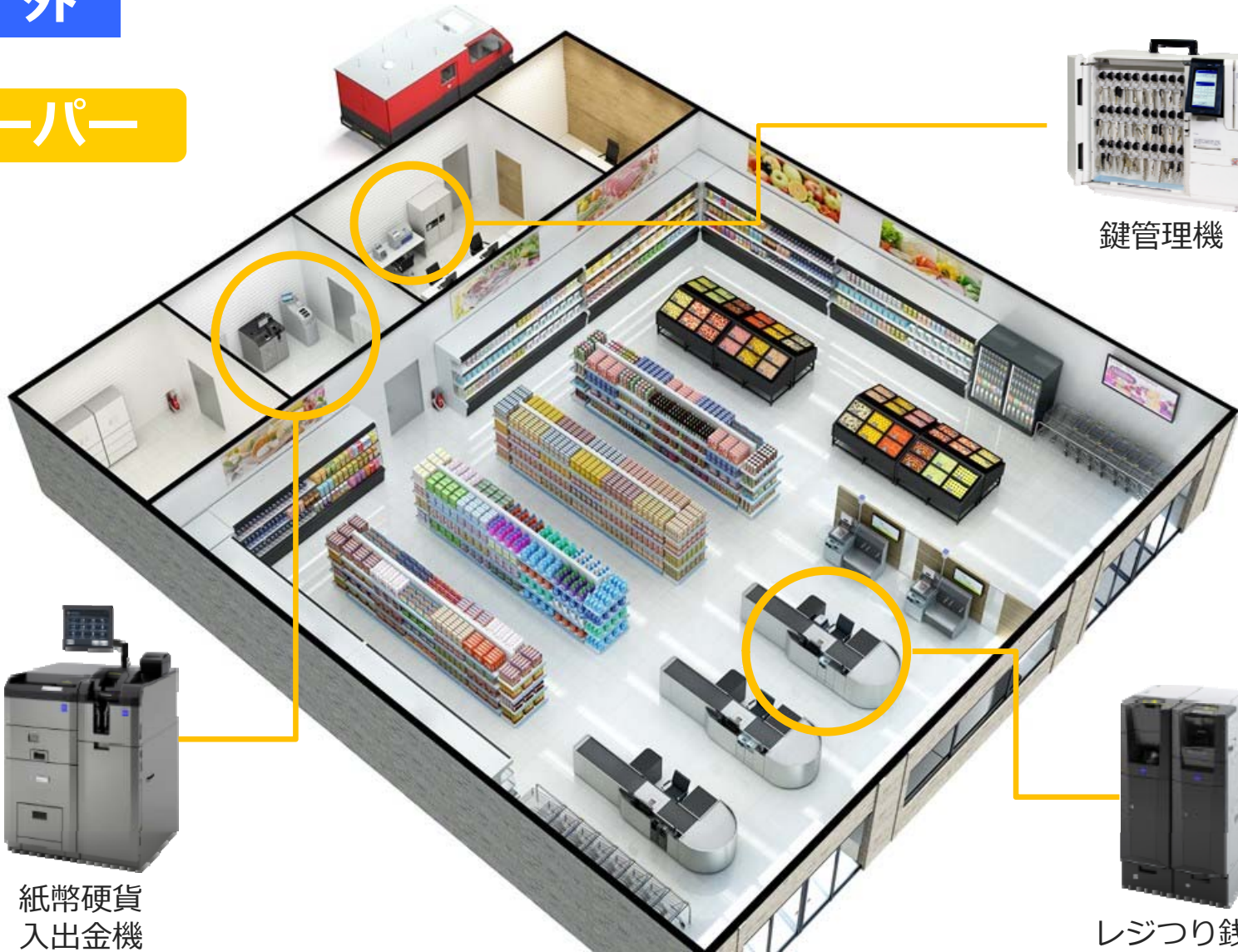


海外市場の製品(流通)



海外

スーパー



鍵管理機



紙幣
入出金機



紙幣硬貨
入出金機



レジつり銭機 13

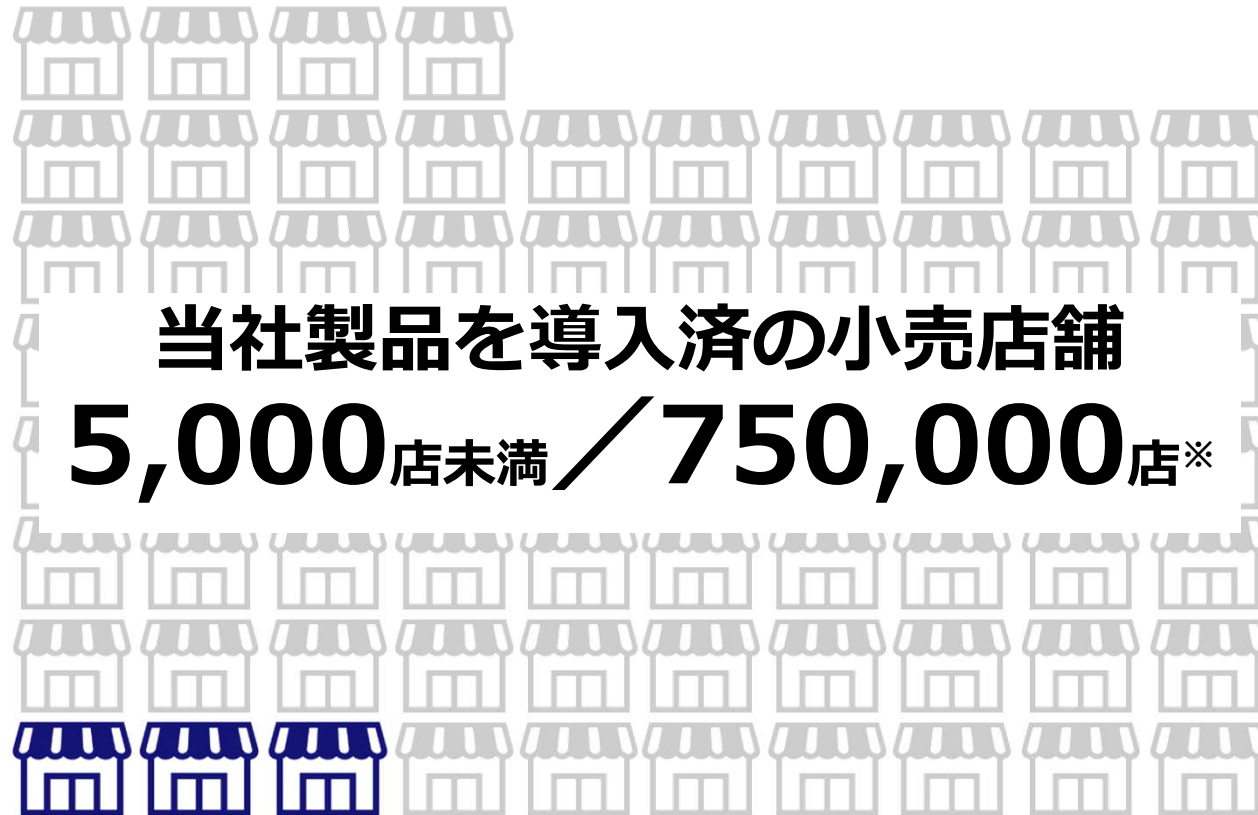
海外市場の製品(流通)



海外市場のポテンシャル(流通)

GLORY

● 海外流通市場のポテンシャル

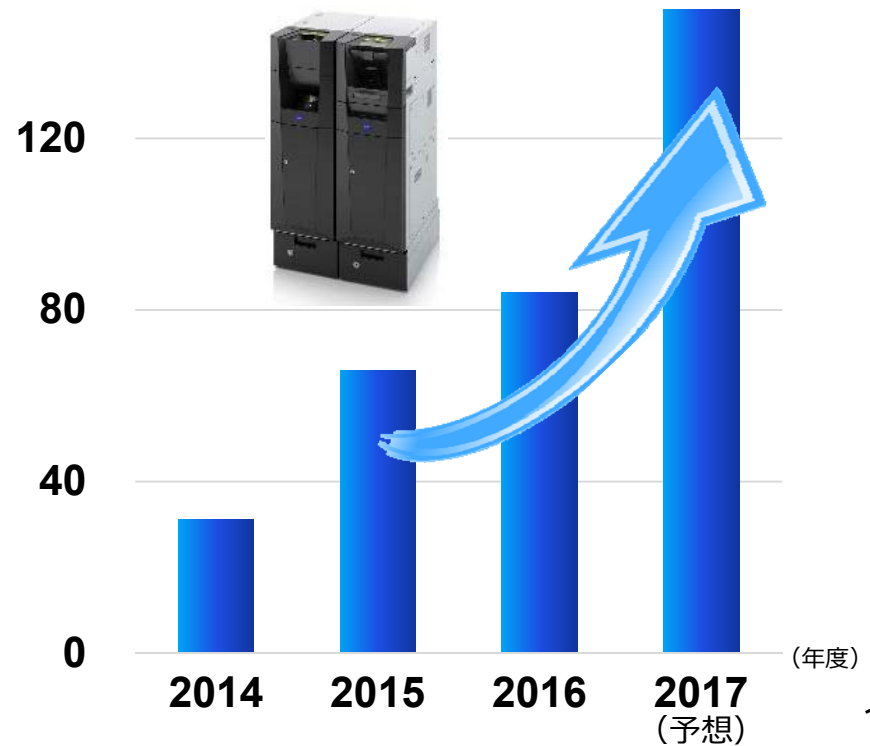


※店舗数200以上かつ、店舗あたりの年間売上高100万ポンド以上、
つまり年間総売上高2億ポンド（約300億円）以上の海外小売業者を対象としたときの店舗数合計
出典：Planet Retail

■ CASHINFINITY™の販売拡大



(億円) CASHINFINITY™の売上高



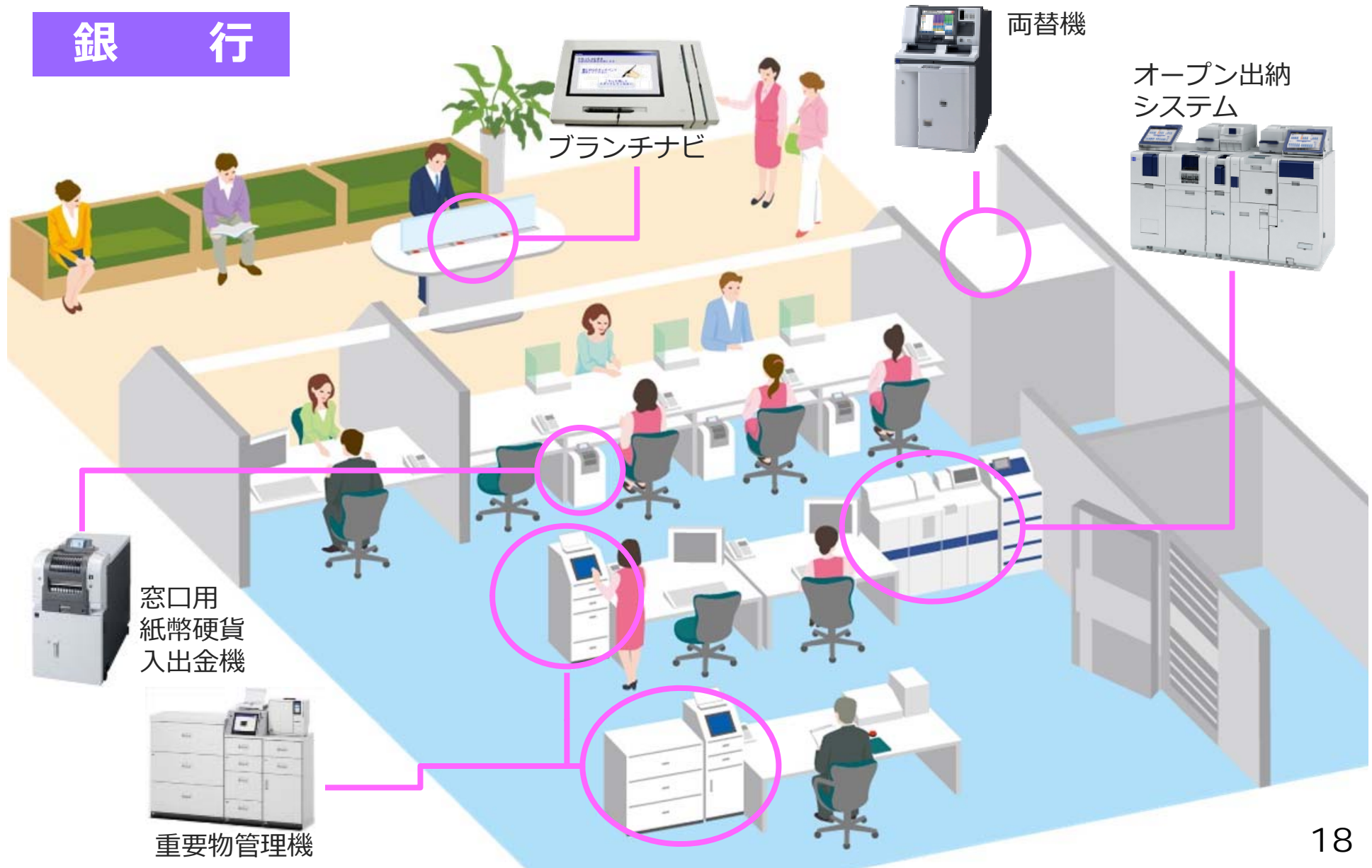
A man in a blue suit is standing at a desk in an office, looking towards another man whose back is to the camera. The desk has a Fujitsu computer monitor displaying a Japanese interface, a keyboard, and a printer. The background shows a window with horizontal blinds.

国内事業

金融市場の製品

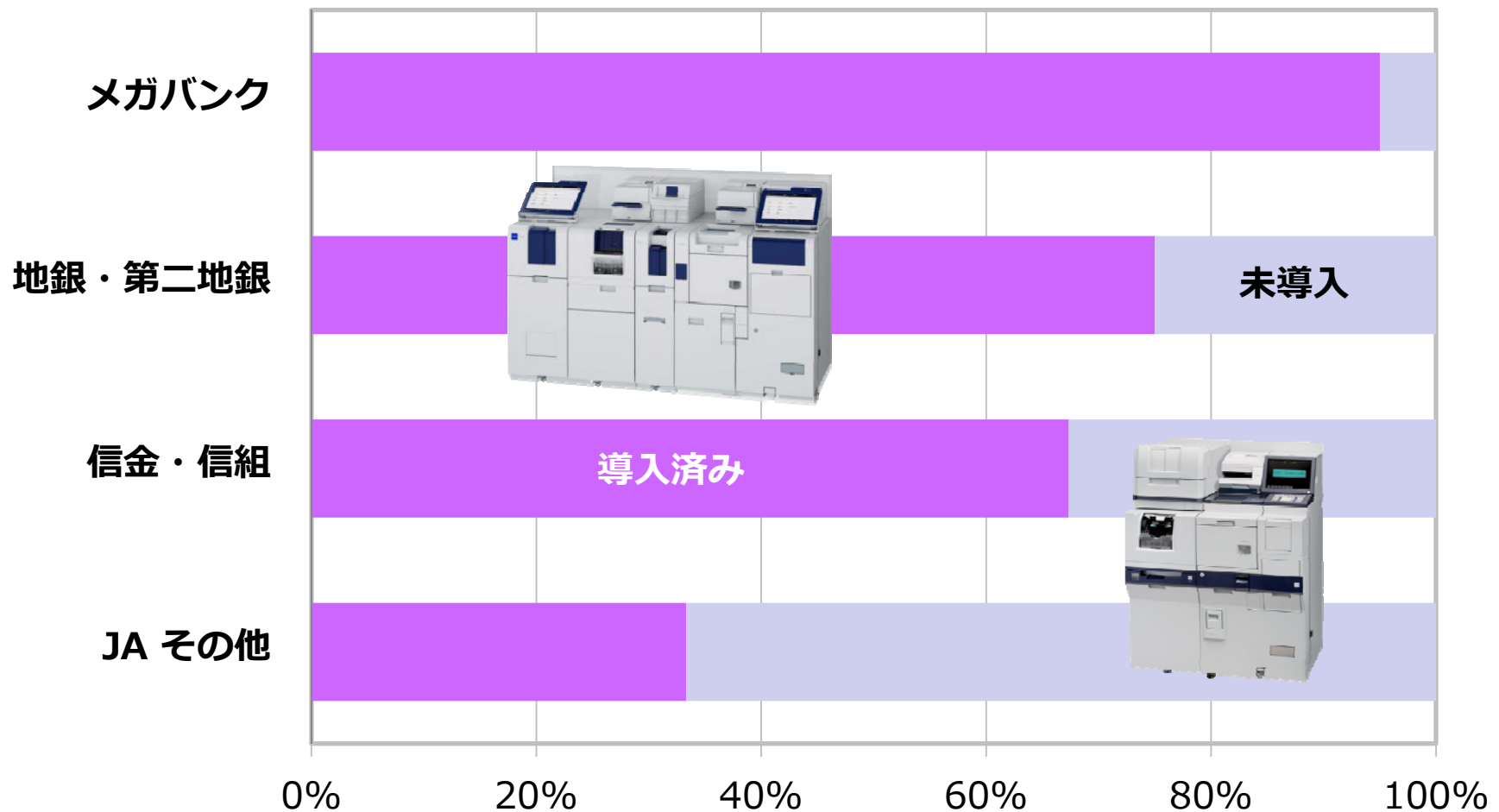


銀行



オープン出納システムの導入率

(2017年3月末時点、当社調べ)



大手銀行に支店統廃合の波が到来！！



国内事業戦略(金融市場)



■ 効率化・省力化を推進 少人数店舗の提案

銀行

1 締上げ時間の短縮



オープン出納機&
自動精査現金バス

2 セルフ化の推進



ロビー入金機



両替機



税公金ステーション



3 事務の集中化



マルチドキュメントスキャナー

流通・交通市場の製品

GLORY

スーパー



レジつり銭機



電子マネー
読取り端末

レジ周辺



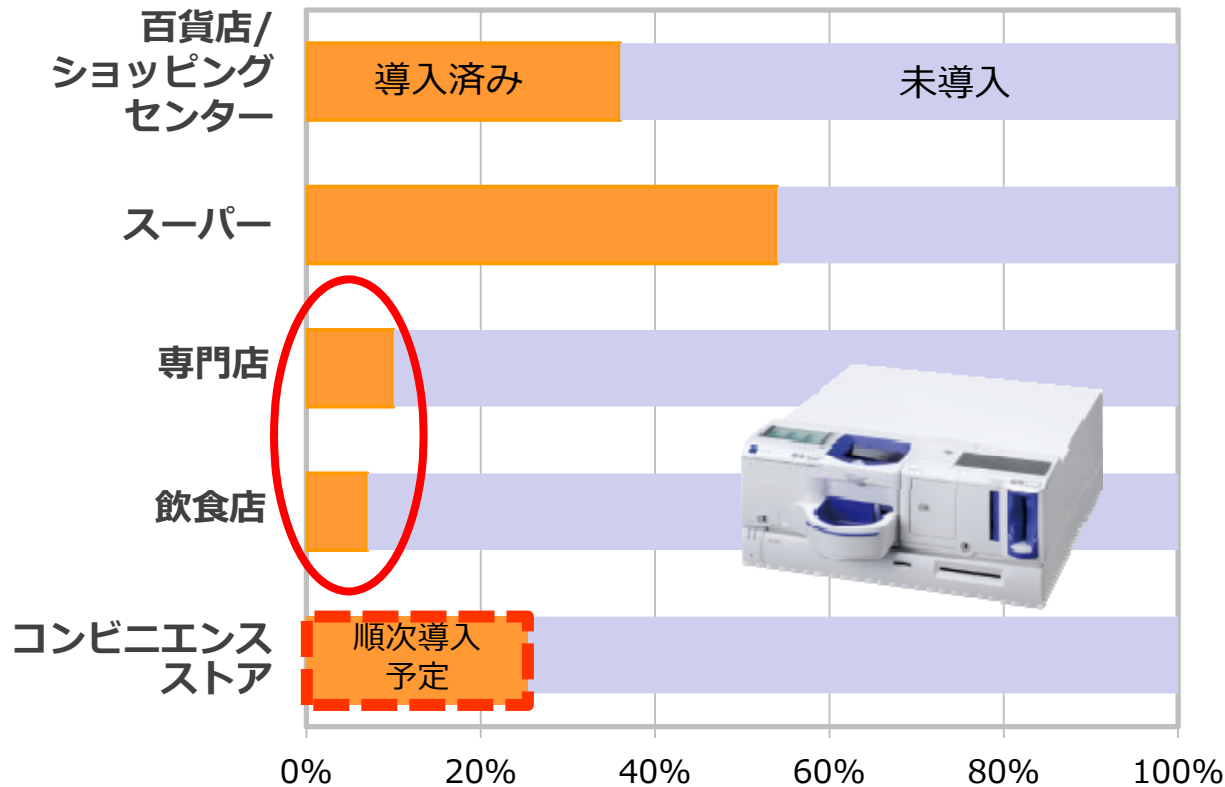
国内事業戦略(流通・交通市場)



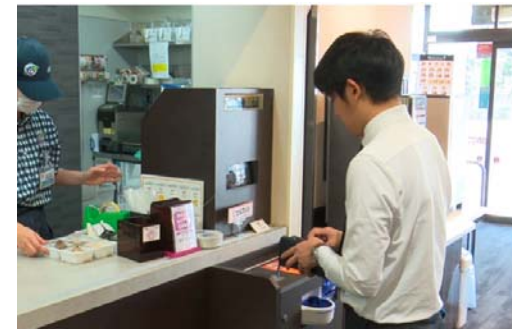
■ 専門店、飲食店等 新たな市場の開拓

レジつり銭機のポテンシャル

(2017年3月末時点 当社予測)



株式会社西松屋チェーン様



オリジン東秀株式会社様



長期ビジョン2028



人と社会の「新たな信頼」を創造する リーディングカンパニーへ

世界中の誰もが望む安全、安心、確実な社会。

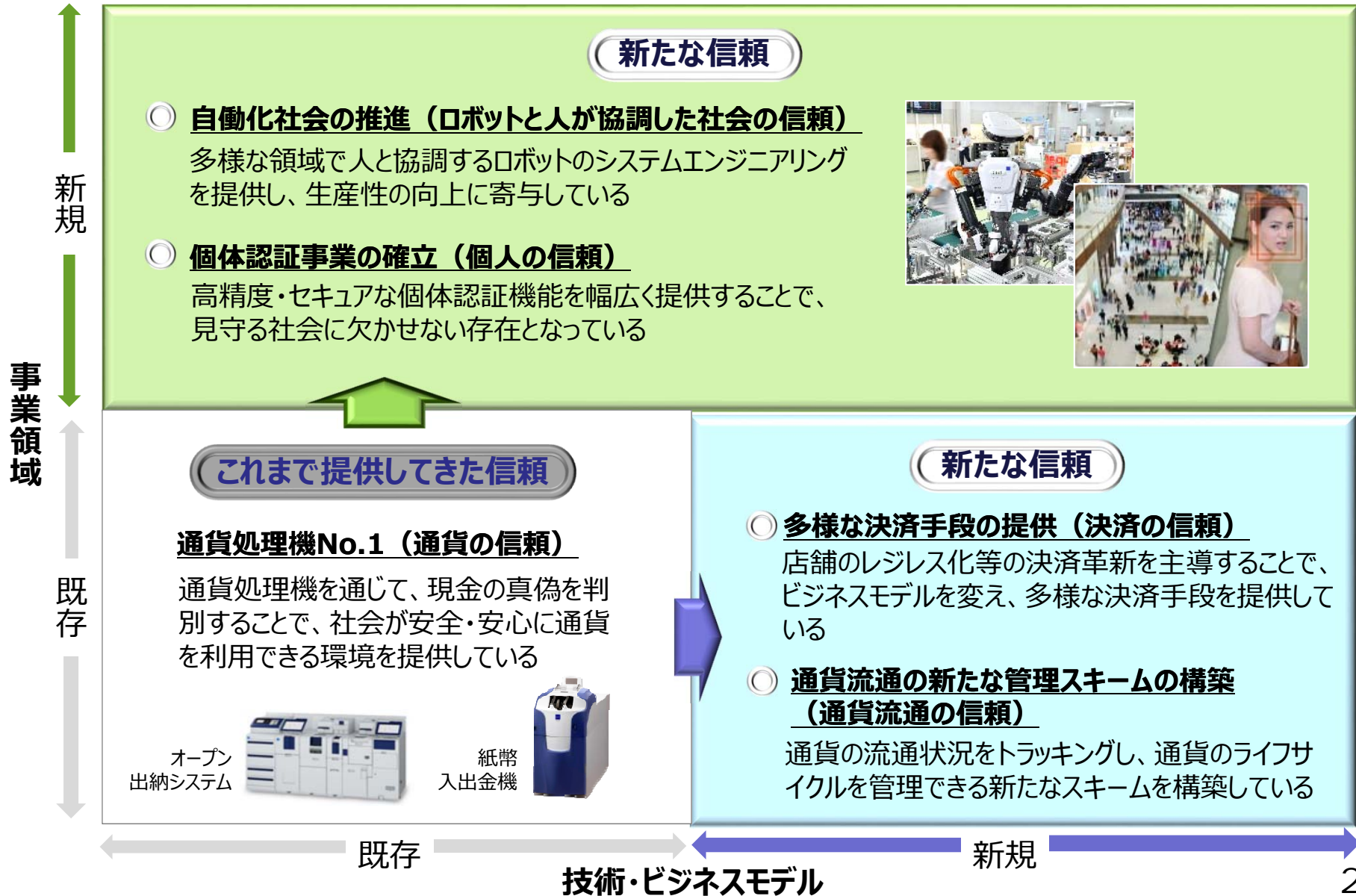
安全でシームレスな決済手段や、
あらゆるシーンで自分自身であることを瞬時に証明する仕組みなど、
未来の社会には、「新たな信頼」が求められます。

私たちは、あくなきチャレンジ精神と、通貨処理の枠を超えた先進の技術で、
その未来を実現します。

お客様と共に「新たな信頼」を創造するリーディングカンパニーへ。

2027年度売上高目標 5,000億円 (2017年度計画：2,350億円)

事業領域の目指す姿



ロボットSI事業

GLORY

ASROF

～ ASROF (アスロフ) ～
Automation Smart Robot for Future



顔認証システム事業

GLORY

グローリーの顔認証システムの特長

『平均顔』を元にし、顔中心に『100カ所』の特徴を検出して認証。
顔全体の特徴を利用することで、メガネなどの『局所的な変化』に強く、経年変化にも対応。

●製品例● 離院事故予防システム

①登録

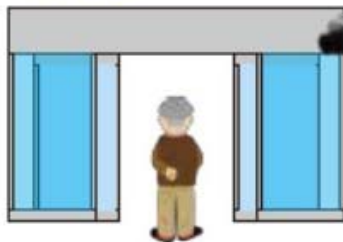
患者様とご本人とご家族からシステム利用の承諾をいただき顔写真データを登録



顔写真データを登録



②検知



顔を検知



発報



③通知

職員が現場へ急行し、確認



株主還元について



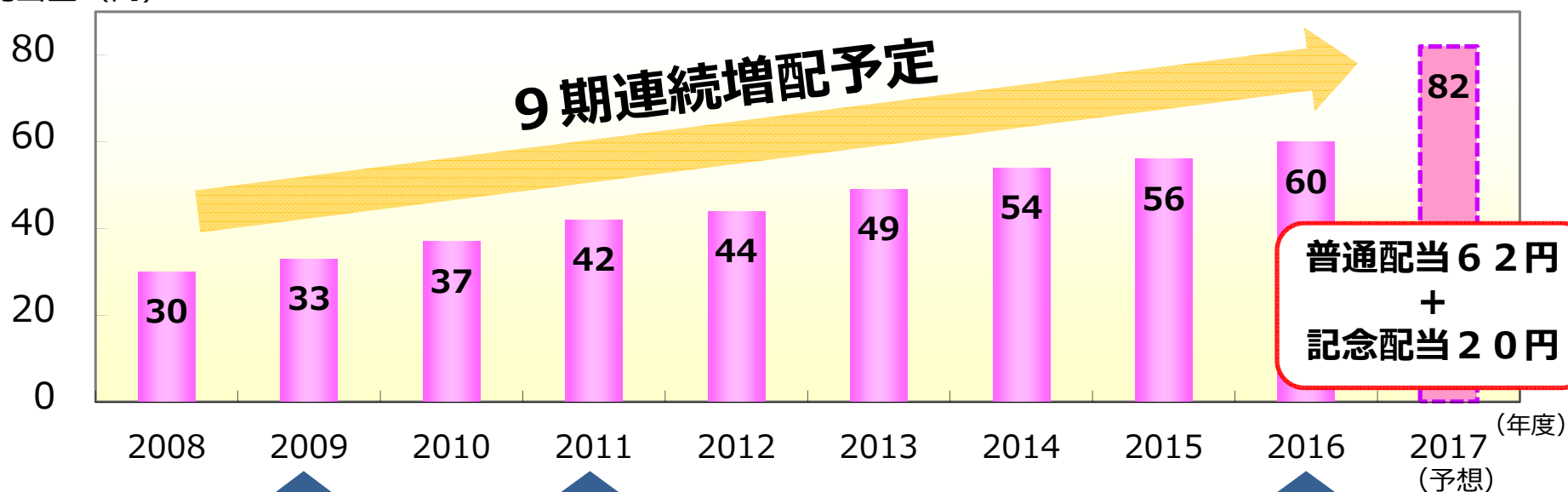
- 株主還元策
- 株価・出来高の推移

株主還元策



■ 創業100周年の感謝を込めて 株主還元を充実

配当金 (円)



普通配当 62円
+
記念配当 20円

配当
目標

DOE 1.5% (下限)
連結配当性向 25%以上

DOE 1.8% (下限)
連結配当性向 25%以上

連結配当性向
30%以上

2017年11月～12月に、143万株（取得価格約60億円）の
自己株式の取得を実施

株価・出来高の推移



※2013年7月15日以前は大阪証券取引所、2013年7月16日以降は東京証券取引所における株価・出来高です。



CSRの取り組み(人材の育成)

■グローバル人材の育成



グローバルな事業展開を支える人材の育成に注力。

■ダイバーシティ推進



女性のより一層の活躍を推進。
管理職候補の育成を目的としたカレッジを開講。

■ワークライフバランス



構内に社内保育所を設置。
育児をしながらキャリア形成を目指す社員をサポート。



CSRの取り組み(社会への貢献)

■ 事業活動を通じた社会貢献活動

製品の検査工程で用いた硬貨を、公益財団法人日本ユニセフ協会に寄付しました。



■ 子どもたちの育成支援



毎年約3,000名の小学生と保護者を劇団四季によるファミリーミュージカルにご招待。

■ スポーツ振興



兵庫県姫路市に拠点を置く日本初の女子プロバレーボールチーム「ヴィクトリーナ姫路」を応援！

ゼネラルマネージャー：眞鍋政義氏
(元全日本女子バレーボールチーム監督)

監督：竹下佳江氏
(元全日本女子バレーボールチーム選手)



株主・個人投資家の皆さまへの情報発信

1. メール配信サービスのご案内

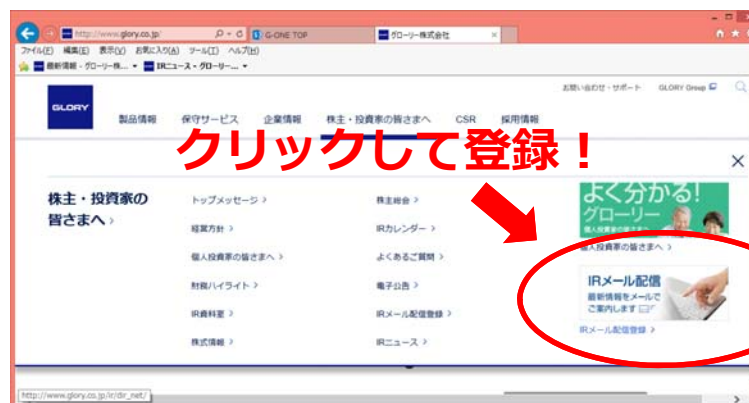
当社の最新情報を
メールでお知らせします。

スマートフォンから



QRコードを
読み取って登録！

パソコンから



2. 株主通信「グローリーレポート」

当社の現況を、年に2回ご報告しています。
バックナンバーもウェブサイトよりご覧いただけます。



〈ご注意〉

1. 本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する情報は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きくことなる可能性があります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。
2. 2015年度より、海外現地法人の収益及び費用の換算方法を「期末日レート」から「期中平均レート」に変更し、2014年度の財務数値に遡及適用しております。2013年度以前は、「期末日レート」による財務数値です。
3. 2016年度より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含まれて製品の一部を「金融市場」「流通・交通市場」に区分変更しております。2015年度のセグメント別売上高につきましては、変更後のセグメント区分で記載しております。
4. 当資料の増減率、構成比は、百万円以下を切り捨てた数値を基に算出しており、決算短信の増減率とは異なる場合があります。

